

立教大学

—法学部—政治学科—

この学科で学ぶこと

政治という人間の営みについて徹底的に考え、現実を分析し、未来を構想する力を養う。そのため、世界や社会が抱える問題を見出し、理論や政治制度を学習。ヴィジョン形成などを経て、問題解決の方法を探る。



大学情報	URL https://www.rikkyo.ac.jp/ 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学 入学センター TEL 03-3985-2660	文学部	異文化コミュニケーション学部	経済学部	経営学部
		社会学部	法学部	観光学部	コミュニティ福祉学部
		現代心理学部	理学部	GLAP	



資料請求



メガベンチャーでゼミの知見を実践へ

グローバルな視点、論理的な思考を深めたくて3年から受講しています。中国やアジア周辺の政治・経済・文化など学んだことを、卒業後はメガベンチャーで生かすつもりです。

近藤 俊介くん

法学部 法学科2020年卒
埼玉県 私立 西武学園文理高校卒



政治だけでなく歴史や文化も視点に

中国本土の日本製品ボイコットが、なぜ香港では起きなかったか。日本製品が深く根づいていたからでした。政治体制だけでなく、歴史的背景や生活文化の視点を加えるとアジアの理解が深まります。

李 天愛さん

法学部 政治学科2020年卒
神奈川県 私立 山手学院高校卒

Information

入試情報

2021年度入試では、英語資格・検定試験を全面的に導入受験機会も大幅に拡大

一般入試において「英語」科目は英語資格・検定試験を全面的に導入します（文学部のみ、本学独自の英語試験で受験できる試験日もあります）。最低スコアの設定はなく、スコアさえあれば出願可能です。各試験の出願期間の初日から選って2年以内のスコアが有効です。スコアに統計的処理を施し、点数化して合否判定するため、利用する試験によっての有利・不利はなく、複数種類のスコアを持っている場合は最も高得点に換算されるスコアを採用します。受験者は1試験日につき1つの学部・学科を選んで出願でき、同じ学部・学科でも試験日が異なれば受験機会は最大5回（文学部は最大6回、理学部は最大2回）まで拡大します。大学入学共通テストとの併願も可能です。

大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストの成績のみで合否判定する入試です。そのため、地元で受験でき、立教大学独自の受験対策も必要ありません。すべての学部学科（専修）、科目型を併願することも、同じ学科（専修）において3科目型（理学部は4科目型）と6科目型の両方に受験することも可能です。外国語科目は、英語資格・検定試験のスコアを利用することも可能で、提出したスコアを得点換算し、大学入学共通テストの「外国語」の得点とどちらか高得点のほうを合否判定に採用します。

第一食堂のカツ丼 (370円) です。ガッツリ食べたいときには、自然と注文しています。ボリュームもあって安いので、男女問わず人気のメニューですね。

私の学食オススメメニュー

李 天愛さん



本日の講義
5.20 (月)
at 池袋キャンパス
17:10~18:50

演習 アジア政治の課題解決を構想する

この講義で
学ぶこと

朝鮮半島の緊張と緩和、中国との領土問題など、アジアの政治には複雑な課題が存在する。その課題に日本はどのように対応すればいいのか。グループで考察し、討論を経てアジアの未来像を構想する。

学生が主体となるゼミ講義はグループ討論が白熱！

「中国では、経済振興と環境保護の両立はできるのか？」

問いかけたのは、今回、司会を担当する環境班の学生たち。倉田ゼミでは、ゼミ生は環境班、安全保障班（安保班）、経済班、歴史文化班（歴史班）のグループに分かれ、テーマに沿って討論を行う。安保班の学生は「CO₂排出量規制も売買により達成されるので、結局は経済力次第」と両立に疑問を呈した。歴史班の学生からは「先進国の企業

はブランドイメージ維持のため環境保護を推進するが、中国では企業間格差もあり、難しいのでは」と意見が出された。

一方、経済班は「政府主導で環境ビジネスを推進すれば、モデルケースもあり、両立できる」と反論。そのモデルケースについて問われると、日本企業が公害を克服した事例を挙げ、環境保護と経済振興の両立は可能ではと持論を展開した。

この点については、日本で公害の反対運動が起きたように、今後、中国のよ

中国、アジアの環境問題を未来予測してみよう

今日の講義は、10年後の社会でどのように役立っていますか？

2030年、「パリ協定」が定める各国のCO₂削減目標を、日欧の先進国と中国が達成できるかは、学生たちの議論のようになるかはわかりません。未来は必ずしも現在の延長ではないという観点で答えを模索し、幅広い知識に基づく柔軟で自由な発想を磨き、価値判断能力を養うことが大切です。



Profile

2008年東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程修了。博士(学術)。専門は現代中国・香港政治。2003~06年に在香港日本国総領事館専門調査委員。金沢大学人間社会学域国際学類准教授を経て現職。著書にサントリー学芸賞を受賞した「中国返還後の香港—「小さな冷戦」と一国二制度の展開」（名古屋大学出版会）ほか、編著書が多数ある。

パリ協定は達成されるのか？環境問題の近未来を徹底討論

環境班は次に、気候変動抑制の国際合意「パリ協定」を取り上げ、「2030年に世界の環境問題は改善するか、それとも悪化するのか」と問いかけた。

歴史班は「アメリカの協定離脱、中国の経済優先政策により、自国優先が進み、現状維持にとどまる」と予測した。経済班は「欧州など先進国は達成し、途上国は厳しく、環境施策の技術指導が求められる」と結論。安保班も「先進国は達成し、途上国は経済優先の考えから厳しい」と発言。かろうじて先進国の技術革新により、環境悪化にまでは至らないと推論した。

司会を務めた環境班は、最後に自分たちのまとめを発表。「先進国は、産業がITやAIに移行する中、パリ協定はCO₂削減の売買取引などで目標を達成するが、途上国にそのしわ寄せが行き、経済優先は止まらず、結局、環境は悪化していく」と結論づけた。意外なことに、最後の問いかけについては、いずれの班も「環境問題の未来予

測は改善には至らない」と、一致した。倉田先生は、議論の推移を見守り、最後に講評を述べた。先生が議論に加わらないのは、学生たちに自主的な運営の下、自由に議論し知見を深めてほしいという意図による。

「日本では産業の海外移転により、国内の公害が改善されたこと、経済振興と環境保護の両立からアメリカがいち早く離脱したこと、そして両立は先進国にとっても大きな課題であること」を倉田先生は指摘した。

一方で、学生の未来予測が一致し異論がなかったことを危惧する。「10年前には普及していなかったスマートフォンが生活環境を劇的に変えたように、何が起こるかかわからないのが未来。そして未来を柔軟な頭で構想するのが政治学なのです」と付け加えて講義を終えた。

記者の目 立教大学はこんな大学



池袋キャンパスは、都心にありながら緑豊かな環境が広がっています。その中に、伝統的なレンガ造りの建物と先進的な施設が共存し、学部やカリキュラムの充実と共に、この美しい環境が気に入っている学生も多いと感じました。



※講義は2019年に取材したものです。